

2019年3月28日 全3頁

英国議会在「示唆的投票」の選択肢を全て否決

メイ首相は辞任の意向

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 129

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 3月27日に示唆的投票（インディカティブ・ボート）が英下院で実施された。メイ首相の離脱合意案に代わり、頓挫しつつあるブレグジット交渉の混乱を解決する第2の選択肢として注目されていた。ただしバーコウ議長が選んだ8つの選択肢について各議員が是非を問われたものの、結果は全て否決された。
- バーコウ議長は、2回目の示唆的投票実施の是非は議員次第としながらも、今夜の投票の目的は、最も支持を集める選択肢を選ぶ前の最終候補を選ぶことだと話した。今週までに、離脱合意案が可決されなければ、4月1日に示唆的投票のいわば決選投票が行われることとなり、少ないオプション数の中から、最も支持を集めるものが決定されることになる。
- 示唆的投票の採決後、一旦は離脱合意案を支持する意向を示していたリースモグ議員が再度、不支持を示唆するなど、事態は混迷を深めている。メイ首相は3回目の意味のある投票を今週実施したいとの意向を示したが、バーコウ議長は、相応の変更がない限り2回も否決された動議を採決することはできないとの認識を示し、投票実施の可能性を改めて否定した。

示唆的投票（インディカティブ・ボート）を実施するも全ての案が否決

3月27日に示唆的投票（インディカティブ・ボート）が英下院で実施された。示唆的投票とは議会で一定数の支持が得られるオプションを列挙し、最も支持を集めた選択肢を離脱協定の軸としてEUと交渉するというものである。メイ首相の離脱合意案に代わり、頓挫しつつあるブレグジット交渉の混乱を解決する第2の選択肢として注目されていた。

投票では、メイ首相の離脱合意に代わるオプションに対し、議会のコンセンサスを得るという目的からか、一般議員からのオプション提出が殆どとなった（合計16案、政府はメイ首相の離脱合意案を提出しなかった）。その中からバーコウ議長が選んだ8つの選択肢について各議員が是非を問われたものの、結果は全て否決された（政府閣僚28名は棄権を命じられたが、その他の保守党議員には党議拘束はかけられなかった）。ただし支持が多かったのが、離脱協定および政治宣言が国民投票で承認されるまで、議会はこれを批准できないという労働党ベケット議員の案や、離脱後に関税同盟への加入を交渉するという保守党クラーク議員の案であった。

図表1 示唆的投票（インディカティブ・ボート）の選択肢と採決結果

選択肢	概要	採決結果 (賛成対反対)
合意なき離脱	4月12日に合意なき離脱をする（保守党バロン議員の案）	160対400で否決
共通市場2.0	EEAに加盟し、代案が見つかるまで暫定的に関税同盟に加入（保守党ポウルズ議員の案）	188対283で否決
EFTA/EEAに加盟	共通市場2.0の案に類似するが、関税同盟は否定。バックストップは代替案に置き換える（保守党ユースタス議員の案）	65対377で否決
関税同盟に加盟	離脱後に恒久的な関税同盟参加の交渉を行う（保守党クラーク議員の案）	264対272で否決
労働党の離脱協定代案	関税同盟に加入し、単一市場との緊密な整合性を図る（労働党の案）	237対307で否決
リスボン条約50条行使の無効化	合意なき離脱が数日内に迫ったら、その是非を議会で問い、これが否決されればリスボン条約50条行使を無効化する（スコットランド国民党のチェリー議員の案）	184対293で否決
国民投票による承認 (2回目の国民投票)	離脱協定及び政治宣言が国民投票で承認されるまで、議会はこれを批准できない（労働党ベケット議員の案）	268対295で否決
モルトハウスB	2020年末までEU予算への拠出を続け、2年間EU市場への完全なアクセスを確保する（保守党フィッシュ議員の案）	139対422で否決

(出所) 英国議会より大和総研作成

採決結果発表後、示唆的投票を求めたレトウィン議員は4月1日に2回目の示唆的投票を審議し、支持が高かったいくつかの選択肢で再採決をしたい意向を示した。一方、いずれのオプションも過半数の支持を得なかったという結果に落胆の意を示し、4月1日までに3回目の“意味のある投票”が実施され、離脱合意案が可決されれば2回目の示唆的投票は必要なくなるとした。バーコウ議長は、2回目の示唆的投票実施の是非は議員次第としながらも、今回の投票の目的は、最も支持を集める選択肢を選ぶ前の最終候補を選ぶことだと話した。今週までに、離

脱合意案が可決されなければ、4月1日に示唆的投票のいわば決選投票が行われることとなり、少ないオプション数の中から、最も支持を集めるものが決定されることになる。

メイ首相は離脱合意可決と引き換えに辞任の意向

採決に先立ち、メイ首相は1922年委員会で演説を行い、離脱合意が可決されれば、ブレグジットの次の段階である貿易協定交渉には首相として臨まず、辞任する意向を示した。具体的な辞任の日には言及しなかったものの、英国にとってそして保守党にとって正しいことをするために、意図していたよりも早く辞任する用意があると述べた。

メイ首相は辞意を表明することで、合意に基づく離脱の道を開くことを期待している。これを受けて、ジョンソン元外務相はこれまで批判してきた離脱合意への支持を表明した。あわせて約20名の保守党議員が同様に翻意を表明している。しかしながら、民主統一党（DUP）のフォスター党首は、首相が変わろうとも、離脱協定によって影響を受ける貿易や国の在り方は変わらず存在するとして、離脱合意不支持の姿勢を変えないことを改めて明らかにした。一方、強硬離脱派のヨーロッパリサーチグループ（ERG）を率いるリースモグ議員は、離脱しないよりも、合意を受け入れ合法的にEUを離脱する方が、英国の独立のうえで重要であるとの見解を示し、示唆的投票の採決前はメイ首相の離脱合意案を支持する意向であった。ただ示唆的投票の採決後、（DUPが翻意していないなどを理由に）再度、離脱合意案への不支持を示唆するなど、事態は混迷を深めている。またメイ首相は3回目の意味のある投票を今週実施したいとの意向を示したが、バーコウ議長は、相応の変更がない限り2回も否決された動議を採決することはできないとの認識を示し、投票実施の可能性を改めて否定した。ブレグジットに対する議会採決は、すでに泥沼化しており、次に何が起こるかは誰も予想できないといっても過言ではない。

（了）